

2018年3月6日
日本銀行松本支店

短観調査対象企業の見直しに伴う新旧ベースの比較について —2017年12月調査—

1. 概要

日本銀行調査統計局では、経済実態をできるだけ正確に把握するため、「全国企業短期経済観測調査」における調査対象企業の見直しを定期的に行っており、今般3年振りとなる見直しを実施しました。この結果、前回2017年12月調査と2018年3月調査の間にはデータの不連続が生じることになりました。このため、2018年3月調査から新たに調査対象となる企業に対して予備調査を行い、2017年12月調査を新ベースの調査対象企業で集計したうえで、全国の結果を3月2日に公表しました^(注)。

(注) 日本銀行本店のホームページに掲載の2018年3月2日付「短観調査対象企業の定例見直し」をご参照下さい。

URLは、http://www.boj.or.jp/statistics/outline/notice_2018/data/not180302a1.pdf

当店の調査対象企業は、前回2017年12月調査時点の255社から、1社が調査取止めとなる一方、新たに1社が加わり、合計社数は不変となりました。2017年12月調査を新旧ベースで比較したところ、判断項目や売上高・経常利益・新卒採用状況(前年比)に、特段大きな差はみられませんでした。なお、設備投資(前年比)の新旧ベースでの差は、既存調査先の業種変更(製造業→非製造業、非製造業→製造業、各1先)に伴うものです。(別添の「短観調査対象企業の定例見直しによる新旧ベース比較対照表<長野県分>—2017年12月調査—」参照)。

2. 2018年3月調査(4月2日公表予定)における2017年12月調査の取扱い

2017年12月調査のデータについては、新旧両ベースのものが存在することになりますが、旧ベースが正式系列となります。新ベースの2017年12月調査のデータは、2018年3月調査と比較する目的で算出した参考系列です。

以 上

本件に関する問合せ先 日本銀行松本支店総務課 TEL : 0263-34-3506、3502
--

(別添)

短観調査対象企業の定例見直しによる新旧ベース比較対照表<長野県分>
—2017年12月調査—

(調査対象企業数・回答率)

	全産業計			回答率
	製造業	非製造業		
<旧>	255	137	118	100.0
<新>	255	137	118	100.0

<回答率>業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100

(企業の想定為替レート<製造業>)

	(円/ドル)
	17年度
<旧>	108.80
<新>	108.80

1. 業況判断D. I.

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

	<旧>			<新>		
	17/12月	18/3月 (予測)	変化幅	17/12月	18/3月 (予測)	変化幅
製 造 業 計	32	23	-9	32	23	-9
電気機械	49	38	-11	49	38	-11
はん用・生産用・業務用機械	36	33	-3	39	37	-2
生産用機械	37	31	-6	37	37	0
業務用機械	46	40	-6	46	40	-6
輸送用機械	18	27	9	18	27	9
食料品	43	29	-14	43	29	-14
金属製品	50	38	-12	50	38	-12
非鉄金属	14	14	0	14	14	0
石油・石炭製品	-14	-43	-29	-17	-50	-33
非 製 造 業 計	1	-3	-4	3	-2	-5
建設	4	4	0	8	4	-4
卸・小売	3	4	1	4	3	-1
卸売	14	6	-8	14	6	-8
小売	-7	0	7	-6	0	6
運輸	27	18	-9	27	18	-9
宿泊・飲食サービス	-9	-9	0	-9	-9	0
情報通信	-9	-9	0	-9	-9	0
対事業所サービス	-33	-33	0	-33	-33	0
対個人サービス	0	-22	-22	0	-25	-25
全 産 業 計	17	11	-6	18	12	-6

2. 製商品需給・在庫水準判断D. I. (製造業)

(回答社数構成比・%ポイント)

	17/12月		18/3月 (予測)	
	<旧>	<新>	<旧>	<新>
製商品需給判断D. I. (「需要超過」 - 「供給超過」)	2	2	-4	-4
製商品在庫水準判断D. I. (「過大」 - 「不足」)	9	9		

3. 仕入・販売価格判断D. I. (製造業)

(回答社数構成比・%ポイント)

	17/12月		18/3月 (予測)	
	<旧>	<新>	<旧>	<新>
仕入価格判断D. I. (「上昇」 - 「下落」)	28	27	33	32
販売価格判断D. I. (「上昇」 - 「下落」)	-12	-12	-11	-12

4. 売上高

(前年度比・%)

	17年度 (計画)	
	<旧>	<新>
製造業	5.6	5.6
内 需	4.7	4.7
輸 出	6.8	6.8
非製造業	1.7	1.7
全 産 業	4.4	4.4

5. 経常利益

(前年度比・%)

	17年度 (計画)	
	<旧>	<新>
製造業	26.3	26.1
非製造業	-11.0	-10.5
全 産 業	16.4	16.3

6. 売上高経常利益率

(%)

	17年度 (計画)	
	<旧>	<新>
製造業	5.35	5.35
非製造業	2.98	2.98

7. 生産・営業用設備判断D. I. (製造業)

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

	17/12月		18/3月 (予測)	
	<旧>	<新>	<旧>	<新>
製造業	-12	-12	-9	-9

8. 設備投資

(前年度比・%)

	17年度 (計画)	
	<旧>	<新>
製造業	10.3	8.0
非製造業	-3.4	6.5
全産業	7.7	7.7

(注) リース会計適用後のベース。詳細は2009年3月5日付で当社が発表した「リース会計基準の変更に伴う短観の設備投資関連指標の当店対応について」を参照。

9. 雇用関連

(1) 雇用人員判断D. I.

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

	17/12月		18/3月 (予測)	
	<旧>	<新>	<旧>	<新>
製造業	-26	-26	-29	-30
非製造業	-38	-38	-45	-44
全産業	-31	-31	-36	-36

(2) 新卒採用状況

(前年度比・%)

	17年度 (計画)		18年度 (計画)	
	<旧>	<新>	<旧>	<新>
製造業	3.0	3.0	18.1	18.1
非製造業	-0.9	-0.7	7.9	7.7
全産業	1.7	1.8	14.9	14.9

10. 企業金融関連判断D. I. (全産業)

(回答社数構成比・%ポイント)

	17/12月		18/3月 (予測)	
	<旧>	<新>	<旧>	<新>
資金繰り判断D. I. (「楽である」-「苦しい」)	12	12		
借入金利水準判断D. I. (「上昇」-「低下」)	-6	-6	3	3
金融機関の貸出態度判断D. I. (「緩い」-「厳しい」)	22	22		